

J. R. コモンズとアメリカ産業の統治： 19世紀末以降のアメリカ社会の変化が意味するもの¹⁾

加 藤 健[†]

キーワード：産業統治，産業教育，労働組合，社会保障，制度変化，グッドウィル

I はじめに

南北戦争を経たアメリカでは、契約一般においても雇用関係においても、当事者主体が何を手離し何をそれと引き換えに得るのかをめぐって、判例の積み重ねも含めた制度・慣行の急激な変化に直面していた。連邦最高裁判所は、奴隷解放のための修正第14条のデュープロセス条項における「人」を「法人＝株式会社」を含むと解釈し、州レベルでの企業の利潤追求を妨げる規制や労働者保護のための労働立法を契約の自由や財産権の観点から違憲と判断した。また、労使双方における組織化の展開も見られ、19世紀末以降に技術革新と移民流入が急速に進む中で、職場におけるチーム編成の変化が進行し、これらは雇用現場における障がいや疾病などに対してどのように備えるのかという意味で社会保障ともかわっていた。本稿で取り上げる J. R. コモンズ (John R. Commons, 1862-1945) は、19世紀末から第1次世界大戦期にかけてのアメリカ産業の独占化の展開と労働市場の形態の変化を1899年以降の労働調査をもとに明らかにし、当事者の非対称的構造をもつ労働市場に「適正さ (reasonable)」を模索した人物として知られている。コモンズは、1900年代に発表した労働組合運動、階級対立、地方自治、ユニオンショップ、産業効率などに関する主要な論稿をまとめた『労働と行政』(Commons 1913)をはじめ、『労働組合主義と労働問題』(Commons 1905, 1921)、『アメリカ産業社会史』(Commons 1910)、『労働法原理』(Commons and Andrews 1916)、『アメリカ労働史』(Commons and Associates 1918)な

[†] 大阪産業大学 経済学部 国際経済学科 准教授

草 稿 提 出 日 2022年11月19日

最終原稿提出日 2022年12月9日

1) 本稿をなすにあたって、匿名の査読者から非常に有益なコメントを多々いただいた。記して御礼申し上げます。本研究は、JSPS 科研費 17K03652, 22K01419の助成を受けたものである。

どの複数の著作を通して、公益事業規制、失業保険、比例代表制、人種・移民といった労働にまつわる問題群を取り上げ、アメリカの労働市場における「適正さ」について検討した。

近年のコモンズ研究では、1900年代にコモンズが組織した広範な労働調査以降に徐々に形作られたウィスコンシンのグループが、1920年代以降の政策形成にいかに浸透したかという面に焦点を当てた研究（Rutherford 2011; Chasse 2017）や、「取引」をめぐる法の進化とゴーイング・コンサーン²⁾という道具立てによってコモンズがニューディールに先立つ時期に公共目的とかかわる制度経済学を展開したとする研究（高 2004）がある。また、後期コモンズの代表的著作である『制度経済学』（Commons 1934）の草稿研究（Uni 2017）も本格化し、さらにコモンズの制度経済学の哲学的背景やその現代的意義に焦点を当てた研究（柴田 2021）も登場している。しかしながら、これらの先行研究において、アメリカの急速な社会的変化についてのコモンズ流の意味付けを探るという観点についてはほとんど触れられていない。そこで小論では、19世紀末以降のアメリカ社会の急激な変化のもとで、その変化の意味をコモンズがどのように捉えていたのかを内在的に探ってみたい。

以下では、労働者の失業や不安定雇用、貧困などに伴う依存を減少させるための産業教育についてのコモンズの見解を立ち入って検討し（第Ⅱ節）、次に、第1次世界大戦を経たアメリカ社会において労使間における無形の有益な相互関係（グッドウィル）を軸とする資本主義のあり方についてのコモンズの議論を取り上げる（第Ⅲ節）。さらに、コモンズが意図した産業統治の内容を確かめ（第Ⅳ節）、最後に、結論として、制度変化そのものの意義を重視するコモンズの産業統治思想の特質や適正資本主義の内実について確認したい（第Ⅴ節）。

Ⅱ アメリカ産業と産業教育

南北戦争後から20世紀初頭のアメリカの学校教育においては、ビッグビジネス体制の確立に伴って職業訓練などの実践的な産業教育が求められていたにも拘らず、そうしたプログラムの実施が遅れていた。教育内容についても今後の産業の担い手となる少年少女にとって決して魅力的とはいえず、産業界を中心に学校カリキュラムの抜本的な見直しが要

2) コモンズは、「ゴーイング・コンサーン」を「継続的な活動・組織」を意味する幅広い概念として用いている。例えば株式会社であれば、生産計画に基づいて富の生産を行う部門（ゴーイング・プラント）と、生産した商品を市場で売買し所有権の移転を行う部門（ゴーイング・ビジネス）によって組織され、これら二つの部門を統括し事業計画や予算編成、労使交渉を行う統治機構全体をゴーイング・コンサーンと呼ぶ。詳しくは、加藤（2013）を参照願いたい。

請されていた。ようやく1906年にニューヨークで全米産業教育振興会（NSPIE）が設立され、産業界や教育界から産業教育制度とそのための政府による支援の必要性を訴える動きが本格化した³⁾。こうした働きかけに呼応して、連邦議会においても産業教育の必要性が認識されはじめ、法的整備に向けた動きが活発化する。もちろんこのような連邦レベルでの動きに合わせて、各州でも産業教育が試みられていたが、その内容は州や学校によって大きく異なっていた。こうした経緯を経て、ようやく1917年に連邦職業訓練教育法（Federal Vocational Education Law）、いわゆるスミス・ヒューズ法（Smith-Hughes Act）が、ウィルソン大統領の署名によって成立する⁴⁾。

本節では、1913年に出版された『労働と行政』（Commons 1913）の第20章「ウィスコンシン州の産業教育」を手掛かりに、スミス・ヒューズ法に至る産業教育のあり方についてのコモンズの見解を確かめていく。この論稿の内容は、1913年4月にウィスコンシン州ミルウォーキーの社会事業研究所でコモンズがおこなった「産業教育と依存」と題する講演に基づいており、タイトルが示すように産業界の要請に応える産業教育の内容を問うのではなく、むしろ産業教育の役割として、いかに失業や不安定雇用や貧困などを予防し近代工業が生み出す「依存」の量を減少させるかが論じられている。

コモンズが『インダストリアル・グッドウィル』（Commons 1919）を執筆する直前に制定されたスミス・ヒューズ法は、雇用主に職業訓練のための補習学校（continuation school）の設置を強制し、職業教育の指導を支援するための連邦資金を提供するなど、各州や学校で異なっていた職業教育プログラムの運営に関する統一した基準を示したものであった。英語言語を習得していない移民労働者はもちろん、アメリカ人であっても、産業や職業に精通し自己を開発するための産業教育が必要となる。コモンズによればこの法律の趣旨は、公立小学校を卒業したアメリカ人労働者および移民労働者の養成工に対して、各人の資質と能力に応じて自己の進歩の方向性を開発していくことにあった。また、コモンズは、この法律を、産業や職業について直接関係を持つ教育者、この法律の趣旨を理解した雇用主、そして自己の資質や能力を開発すべき労働者の三者による「共同コントロール」を通して、教育と産業との結合を実現するためのスキームと捉えた⁵⁾。

機械化される以前の工場労働者の見習工は、親方のスキルを自分で盗み、自分のものとして活かす「手先の技能」が要求されていた。それに対して、20世紀に入って一層の機械化が進んだ職場では、多種多様な機械と共に働きその操作方法を覚えなければならず、そ

3) NSPIE の設立経緯などについては、横尾（2005）を参照願いたい。

4) スミス・ヒューズ法の詳細については、横尾（2016）を参照願いたい。

5) Commons 1919, pp. 135-136.

のために操作する機械の仕組みや自然の原理などについての数学や力学などの「知性」が必要とされた。こうした知性は学校という工場の現場以外で修得しなければならない。しかしながら1910年代後半の工場労働者の職場における見習制度（apprenticeship）は、こうした知性と労働力の結合がうまくできておらず、コモンズが指摘した「ビジネスが今必要とするすべての職業に共通する新しい普遍的な見習制度」⁶⁾とはいえなかったのだ。

コモンズは、産業と教育を結びつけるこれまでの取り組みとその問題点について、次の2点を挙げている⁷⁾。(1) 19世紀末からの児童労働禁止の流れに対応して、少年少女は学校に出席する義務が生じ、学校において手仕事の訓練をやるようになった。だが、この訓練は、あくまでも大学を經由して学問的・科学的な職業につながる高校での教養教育の一環としてなされることが多く、卒業後すぐに産業に携わるはずの小中学校においてはあまり見られない。(2) 仮にラスキンやモリスの「アーツ・アンド・クラフツ運動」のような芸術的製品が全国市場で求められた場合、収益のための大量生産体制に転換し、デザイナーやアーティストと機械工が分離した工場システムが登場するだろう。こうした生産システムによって、芸術的な労働者や機械操作のための知的労働者は不要となってしまう。

つまり、雇用主による産業教育とは、大工や配管工などの養成機関である実業学校を意味していたし、またこれまでの普通科の学校に単純に産業教育を導入すれば、大工講習やデッサン講習など、頭脳訓練を補う手仕事訓練以上のものになるはずはない、ということである。そこでコモンズは、こうした産業と教育の問題点を解消する取り組みである1911年法に基づいて設置されたウィスコンシン州における補習学校の取り組みが注目に値すると指摘する。この補習学校の特徴が、産業界で必要とされる資格や初等教育レベルの教養である「基本的なこと」を少数の見習工ではなくすべての少年少女に達成させること、また雇用主と学校長の相互の協力体制を構築することにあったからだ。しかし、この補習学校は「実践の基礎となる理論や科学を教えることができる実践的教師の不足」⁸⁾という問題に直面していた。既に確認したように、コモンズが産業教育に期待する役割とは、失業や不安定雇用、貧困などの予防にあるため、産業教育をおこなう主体である適切な教師の確保は最大の関心事であったといえる。適切な教師の指導がなければ、少年少女は「基本的なこと」を身につけることができず、結果的に今後従事する産業において昇進することも他の産業に有利に移動することもできなくなってしまうからだ。また、コモンズは、特に女子を雇い入れている雇用主に対して「産業やビジネスの基本と同時に、家事、料理、

6) Commons 1913, p. 379.

7) Commons 1913, pp. 370-372.

8) Commons 1913, p. 374.

裁縫などの教育も受けられるように、女子従業員の就業時間のほんの数時間を譲るべきなのだ」⁹⁾とも指摘している。

以上、産業教育を実施する補習学校を整備し、少年少女の知的レベルを上げ、工業に限らず農業分野などにも新しい普遍的な見習制度として拡充しようとしたコモンズの意図をまとめれば、およそ次のようになる。産業教育にとって最も重要な点は、これから労働者として働こうとするすべての少年少女に必要なビジネスについての「基本的なこと」を教授することにある。それは「将来自分自身の面倒をみることができるのか、したがって非正規労働者や貧困層、他者を頼って生活する被扶養者ではなく安定し成功した労働者になることができるのかどうかは、それ（基本的なこと）にかかっているから」¹⁰⁾に他ならない。産業教育によって「基本的なこと」が身についた少年少女は、自ら仕事を見つけそれを維持できるだろう。これは「より安定した知的な労働者を多く生み出すこと」¹¹⁾につながり、したがって「納税者にとって高価な負担となる、無気力でうまく適合できない労働者の割合を減らす」¹²⁾こと、つまり近代工業が生み出す「依存」の量を減らすことに貢献するのである。コモンズが意図したのは、産業教育を通して「自立」した労働者を育成できれば、結果的に社会に「依存」する人間の数を減らすことができ、それが国民全体の負担の軽減につながることによって国家のウェルフェアの改善の可能性が高まるということであった。

Ⅲ 第1次世界大戦とアメリカ資本主義

コモンズは、『インダストリアル・グッドウィル』において、雇用関係の実体的な変化の中で形成されてきた市場で売買されることのない労使間における無形の有益な相互関係（グッドウィル）を取り上げた。これは、本質的に私的なネットワークに支えられた関係であり、その維持管理を怠るとすぐに破壊される性質を持っている。コモンズは、グッドウィルを持つ特定の当事者間の良好な関係を産業に従事する他のすべての領域にまで浸透拡大させることで、雇用主と労働者間の階級闘争を調和させ、その結果として過度の労働移動をなくし失業を予防させる理論を展開した¹³⁾。

本節では、この著作の最後の2章を素材として、コモンズが、こうした労使間における

9) Commons 1913, p. 377.

10) Commons 1913, p. 378.

11) Commons 1913, p. 381.

12) Commons 1913, p. 380.

13) 労使間のグッドウィルについての詳細については、伊藤（1975）、加藤（2006）を参照願いたい。

無形の有益な相互関係（グッドウィル）を軸に19世紀末以降のアメリカ社会の変化の中で、労使関係のあり方やアメリカ資本主義のあり方をどのように捉えていたのか確認しよう。第16章では、組織化された労使の「適正な」関係の構築と、その「適正さ」を満たした立法のあり方をめぐる議論が扱われ、特に第1次世界大戦後のアメリカにおいて、この戦争の経験を踏まえた上での今後の労使関係のあり方についての提言がなされている。また、最終章の第17章では、『共産党宣言』における「資本家や国家が消滅し労働者の国際的な同胞愛による世界」というマルクスのヴィジョンを取り上げ、その後の資本主義の発展の現実と第1次世界大戦後のアメリカ資本主義のあり方についてのコモンズの見解が示されている。

1. 「真の民主主義の精神」

第1次世界大戦中のアメリカでは、労使双方を戦時体制に動員するため、「愛国心」という名のもとに、雇用主側には原価契約などの利潤を手離す規制を受け入れさせ、労働者にはストライキ権を放棄することに合意させたように、国家的統制によって労使の権力闘争が緩和されていた。戦後になると、植民地支配をさらに推し進めようとする帝国主義的な動きや、資本主義社会の矛盾を解消すべく組織労働者による支配を実現しようとする動きが活発化した。だが、コモンズの関心は、そうした資本主義や社会主義が掲げる「理想」の追求ではなく、むしろ平時における不況、失業、賃金、労働時間、労働条件、効率、競争といった労働にまつわる問題を立法行為によってどう解決するかにあった。

そこでコモンズが注目したのは、19世紀以降の好況と不況のサイクルを概観することによって、その浮き沈みの背景にある労働運動と政治運動の関係、例えば、好況期において労働組合の結成とストライキの増加などの労働運動の隆盛がある一方で、社会主義やアナキズムなどを求める政治運動が下火になり、不況期ではその逆が起こるといった労働と政治の関係である¹⁴⁾。また、コモンズは、雇用主側と労働者側の労使闘争の対立軸の外側にある多様な利害関係者の存在にも着目している。コモンズによれば、好況期よりも不況期に組織労働者からの支持を取り付けようとする存在感を増す利害関係者には、次の2種類があるという¹⁵⁾。(1)「財界人」：彼らの目的は、不況を抜け出し繁栄を再びもたすため、国内外での投資機会の獲得や政府からの支援を求め産業を支配することにある。彼らは「資本家的政治家」として組織労働者からの支持を取り付けるため、雇用の提供や賃金の確保を試みる。(2)「知識人」：医師、弁護士、教授、政治家、経済学者などの専門

14) Commons 1919, pp. 168-173.

15) Commons 1919, p. 174.

家は、「労働者の政治家」として労働者に資本家を超える政治的権力を与え、社会主義や革命、保護関税などを政治的争点にして労働者の支持を得ようと試みる。

コモンズは、こうした組織労働者を取り巻く利害関係者の中で、特に「知識人」である労働者の政治家こそが、産業の中心である労使関係を歪めている要因と捉えた。その理由は、彼らが、目の前で起こっている労使間の問題の事実すべてを把握することは到底できないし、その事実の一端を専門家の視点から眺めているに過ぎず、即効性のあるその場限りの結果を残すことだけに専心するからだ¹⁶⁾。したがって、もし資本家的政治家や労働者の政治家が、働く現場の安全策となる労働者災害補償法や事故防止法などの制定に介入すれば、それらは「強制力がなく、カムフラージュ条項が詰め込まれたような、政治のオモチャ」に成り下がってしまう。コモンズは、労働立法の本質は雇用主の連合と労働者の連合の双方の合意から引き出されるべきであって、「政治的影響による実質的な変更なしに採択すべき」であることを強調し、政治統治と産業統治を切り離すことの重要性を強調している¹⁷⁾。政治統治は、国民全体のウェルフェアの向上のために、労使闘争の仲介や時代遅れの雇用慣行を続ける雇用主のレベルの強制的引き上げに必要である。しかしながら、労使双方の合意を前提とする産業統治に政治が介入することによって、統治の目的そのものの「適正さ」が失われる可能性が高いのである。

これは、労働組合に加入しないことを条件に雇用する「黄犬契約」や労働組合の活動を共同謀議とするか否かをめぐる裁判であるヒッチマン石炭コークス会社事件（1917年）の判決においても確認できる¹⁸⁾。この事件の判決において、連邦最高裁判所の多数派は、あくまでも労働者個人と雇用主個人ではなく労働組合側と会社側との紛争であったにもかかわらず、会社側を人間の結合体としての会社ではなく、彼らの財産を組み合わせた単なる個人として扱った。財産はたとえその規模が大きくても自力で抵抗できない集合体と見なしたが、人間が集まることは強迫などの個人を超える権限を発揮できる集合体と認識し、会社側と労働者側の「形式的平等」が確保されないため、彼らの行為は共同謀議に当たると判断したのだ。だが、少数派のホームズ判事¹⁹⁾は、財産の結合である企業側も労働組合と同等な集合体と解釈した。雇用主と労働者との間の交渉力には平等性がなく、労働者は雇用主が課した条件を強制的に受け入れさせられているため「契約の自由」は存在しない。ホームズ判事は、こうした理由から「黄犬契約」は「公共の利益」に反していると判断し、

16) Commons 1919, pp. 178-179.

17) Commons 1919, pp. 183-184.

18) *Hitchman Coal & Coke Co. v. Mitchell*, 245 U. S. 223 (1917). ヒッチマン事件の詳細についてはリーバーマン（1957）を参照願いたい。

19) ホームズ判事の思想的な背景については、例えば金井（2006）が参考になる。

雇用主と労働者との立場を立法により強制的に平等にすることではじめて「契約の自由」が確立されたと考えたが、この少数派意見は受け入れられなかった。裁判所の判断によって達成された「適正さ」とは、経済力の強い階級の私的目的を公的目的のごとく扱い、労働者側の権利と雇用主側の権利の不平等を正当化し、雇用主側を保護することにあつたからだ。

こうした裁判所の判断の背景にあるのは、アメリカ社会の変化に対応した財産や社会的制度の新たな解釈を取り入れず、政治的な影響力によって雇用主側に有利な判例を通して確立されてきた「理想」の踏襲に他ならなかった。労働にまつわる諸問題とは、日々解決しなければならない労使間の調整や調停の問題であり、「あらゆる事実を調査し、考慮し、それぞれに適正な重きをおき、そして、理想ではなく、適正な解決を日々図る」こと、つまりコモンズにとって政治の介入を排除し労使間における無形の有益な相互関係（グッドウィル）に基づく意思決定としての産業統治こそが「真の民主主義の精神」であつたのだ²⁰⁾。

2. アメリカ資本主義のあり方

コモンズは、マルクスが『共産党宣言』を発表した1848年から約70年後に『インダストリアル・グッドウィル』を執筆した。マルクスが資本主義の崩壊と平和主義および国際主義を標榜した社会主義の到来を予見できたのは、あくまでも19世紀半ばまでの現実に基づいていたからに過ぎない。コモンズは、第1次世界大戦後の社会の変化に対してマルクスが想定できていなかった4つのポイントを指摘する。この点をコモンズの見解に即してまとめておこう。

(1) 愛国心：「諸国民の春」と呼ばれた1848年革命以降に誕生した国民国家では、それまでの所属する階層とは無関係に人々が結びつけられ国民としての愛国心が醸成されていった。アメリカでは、南北戦争後の再建期に築き上げられた民族精神によって「アメリカ人」という意識がより自覚されてくる。こうした愛国心の力は、マルクスの想定した労働者の団結や国際主義を否定し、自国のために資本家と労働者が手を取り合って「世界帝国を求める残酷な闘争および労働者の同胞愛を否定する基盤」²¹⁾となっていた。このコモンズの見解は、先に検討した第16章の「戦時下で高揚した愛国心が労使協調を生み出した」との指摘と共通している。

(2) 労働組合主義：1837年以降の不況に苦しんだ欧米諸国の経験から、マルクスは「資

20) Commons 1919, p. 185.

21) Commons 1919, p. 188.

本主義の進歩は、労働の貧困化を意味する」²²⁾と捉えた。だが、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランスなどでは、1850年以降に労働者自身による地道な労働環境の改善を目指す労働組合主義運動が盛んになっていった。社会主義の理想を革命によって実現するのではなく、資本主義の枠組みの中でより目先の労働問題に対処しようとするのが労働組合主義であった。

（３）労働立法：産業革命後のイギリスでは、1833年に労働法が制定され、9歳以下の年少者の労働禁止や、18歳未満の夜業の禁止、12時間労働などが規定された。1844年になると、婦人労働者の保護規定も追加され、さらに1847年には婦人・児童の労働時間が10時間に制限された。これらは、労働者の労働条件の改善や生活の保護のみが目的であった。その後ドイツでは、他国よりも一足先に社会立法が実現した。ビスマルクは、社会主義者への弾圧として1878年に社会主義者鎮圧法を制定し、その一方で労働者の不安を守るために、労災補償、疾病保険、健康・障害保険、老齢年金を導入した。ビスマルクの狙いは、労働者から社会主義運動を引き離すことにあった。コモンズは、こうしたヨーロッパ諸国の動きに対して、アメリカの立場を「他のどの大きな工業国よりも後進的」と捉え、その原因を「ヨーロッパからの移民を無制限に受け入れていたから」と述べている²³⁾。つまり移民によって労働力は無限に供給され続け、雇用者が労働者を保護するような配慮すら必要なかったのである。しかし、コモンズは、第1次世界大戦後の世界の状況に照らして、「産業進歩の次の段階は、..., 労働者の健康、知能、グッドウィルに依存している」²⁴⁾と述べ、平時において労働立法を整備しておくことこそが、今後の戦時においても国家の存立において重要であることを指摘している。

（４）資本主義の政治力：マルクスによる資本主義崩壊のシナリオにおいて、産業の進歩とは、より力のある資本家による全産業の所有であり、そして収奪された賃労働者による全産業の所有権獲得であった。だが、第1次世界大戦後の世界では、法人としての株式会社が主流となり、マルクスの収奪されるはずの多くの人々は、むしろ資産家階級や資本家階級の一員となっていたのだ。とりわけドイツ政府による「近代ビジネスの驚異的な力」は、市場を席捲するために資本家と結びついてダンピングをおこない、外国の競争相手を破壊した。

コモンズは、このようにマルクスが想定できなかった4つのポイントを指摘した上で、愛国心により多様な階層が結びつき、労働者が組織化することで雇用主と交渉し折り合い

22) Commons 1919, p. 188.

23) Commons 1919, p. 192.

24) Commons 1919, p. 192.

をつけながら生産物を分配できることを学んでいくという、闘争ではなくパートナーシップの精神に基づいたアメリカにおける労働組合主義運動の意義を強調する。第1次世界大戦がはじまったアメリカ国内では、確かに社会主義者や世界産業労働組合（IWW）を中心にマルクスの国際主義の立場からドイツを支持し、資本主義を破壊して労働者の独裁を実現しようとする動きがあった。しかしながら、労働組合主義運動を通して結成された労働組合のメンバーは、アメリカ民主主義の担い手であることを自覚しており、あくまでもアメリカ資本主義の枠組みの中で労働組合を正当な組織として認識する進歩的な雇用者と対等な立場から労働条件をめぐって交渉していた。このことについてコモンズは「アメリカの最大の資産は労働組合運動であり、アメリカ資本主義の最大の保護は労働組合と取引する資本家たちであった」と述べ、こうした進歩的な雇用主が持つ「労働の苦難を直ちに治療すべきものと見なすかもしれない人道的精神」によってアメリカにおける労働立法の進展があり得るし、「このような偉大な精神的な力を実現し、純粋に経済的・物質的な理想から抜け出せる国家こそが、長い目で見れば勝利を収めることができる」と考えたのだ²⁵⁾。つまり、コモンズにとってアメリカ資本主義の目指すべきヴィジョンとは、世界の中で特に経済力の優れたアメリカが他国を差し置いて勝ち続けることは可能であったとしても、むしろ「その過剰な力を他の自由主義諸国とのパートナーシップと平等のもとに規制」し、「パートナーシップに支配された世界において、アメリカは国際的グッドウィルの競争で勝つチャンスを平等に得られる」ことであったといっている²⁶⁾。

Ⅳ 産業統治と経営者

コモンズとその弟子たちは、1919年夏から秋にかけてウィスコンシン州からメイン州に至る事業所を訪問した。各メンバーは、専門分野ごとの成功例を『インディペンデント』や『マンスリー・レイバー・レビュー』などの雑誌媒体で発表し、それらの論稿をまとめたものが『インダストリアル・ガバメント』（Commons 1921）である。この著作は全23章の2部構成になっており、第1部では「法の適正な手続き」、「健康と幸福」、「協力的なスピードアップ」など18の事業所の成功例が取り上げられ、第2部においてそこから導き出された「仮説」が扱われている。コモンズによれば、これらの事例は、例えばウェッブ夫妻の産業民主主義のように労働組合による民主主義的運営を意味する「産業民主主義」とは呼ばず、それぞれ固有のシステムとパーソナリティーを持つビジネスコンサーンにお

25) Commons 1919, p. 196.

26) Commons 1919, pp. 197-198.

ける独自の「産業統治」として特徴づけられている²⁷⁾。本節では、全23章のうちコモンズ自身が執筆した2つの章、すなわち第2章「人々への信頼」および第19章「経営者の機会」に焦点を当てて、コモンズが意図する「産業統治」の内実に迫ってみたい。

1. フォード社における産業統治

失業は、多くの弊害の原因となる。例えば、賃金の喪失によって貧困や精神的衰弱などを労働者に与え、また過度な労働移動により新規採用者に対する教育や訓練の費用を雇用主に負担させ、さらに貧困を原因とする犯罪などの発生が国家に損害を与える。コモンズが調査を実施したフォード社では、1914年から採用した経営参加制度である「利益分配制度」によって順調に労働者の離職率を下げ、巨大なビジネスを手に入れることに成功していた。その理由について、コモンズの見解を確認しよう。

コモンズは、フォードが利益分配制度を導入した背景に、労働者との利益分配を期末ではなく期首におこなうという発想の転換があったと指摘する。フォード社では、通常の入社志望者はもちろん、身体障がい者、視覚障がい者、犯罪者なども積極的に受け入れていた。コモンズによれば、フォードが入社希望者に求めたのは「清潔で健全な建設的生活」を営むことのみであって、これから大きな成果をあげるはずだという「人間性に対する信頼」に基づいて採用の判断がなされていた²⁸⁾。

コモンズは、労働者の離職の問題点を「採用や応募者の審査、記録ファイル、新入社員故障や事故、指導や訓練、仕事への適応、そして何より生産が滞ることだ」と述べ、こうしたコストを「賃金に上乗せされる大きな間接費」とみなした²⁹⁾。当初、フォード社の労働者の離職率は高かったが、「清潔で健全な建設的生活」を営んでいる労働者の賃金を2倍にすることによって、鋳物工場をはじめ全部門の平均離職率が低下していた。それは、低い離職率が、作業集団のメンバーの入れ替わりの規模を小さくし、結果としてチームワーク形成による仕事の効率アップをもたらしていたからだ。

フォード社が採用した利益分配制度について、コモンズは「その名前は間違っている」³⁰⁾と述べている。経営参加制度の1つである利益分配制度は、本来の賃金とは別に会計年度ごとに企業利益の一部を一定の計算基準に従って従業員に分配する制度であるが、コモンズはむしろ「(利益分配の仕組みは、)労働時間以外の生活の仕方に依存している」から、「市

27) Commons 1921, p. viii.

28) Commons 1921, p. 13.

29) Commons 1921, p. 16.

30) Commons 1921, p. 19.

民権基金，地域開発基金，家庭福祉基金と呼ぶべき」という。つまり，その企業利益の一部を「人間性に対する信頼」に払っているという認識である。これについてコモンズは次のように述べる。

それは，工場の平均生産高をどれだけ上げたのか，ということではなく，生き生きとして，倹約で，善良なアメリカ市民としての地域社会の社会的水準をどれだけ高めたかに基づいているのである。もし，その人がこれらの点で優れていれば，会社はその人が明日もたらすと信じている利益を，今日前もって受け取ることができる。すべての人が真面目で有能で勤勉な市民になりたいと願っており，そのような人こそ会社が行える最高の投資であるという考えである³¹⁾。

フォード社では，この利益分配制度導入と併せて，技能区分や賃金体系の見直しも実施され，この制度の運営のための教育部門と，各労働者が利益分配の権利の有無を確認する助言者という専門職のポストも置かれることになった。なお，この助言者の役割は，各労働者の生活面や金銭面に対するきめ細かなアドバイスを通して，労働者本人やその家族の生活を改善することにあった。

コモンズは，こうしたフォードによる産業統治の特徴を「組合主義も，職場委員会も，団体交渉も，『産業民主主義』もない。それは，人間性を信じることによって調節された昔ながらの産業独裁主義に過ぎない」³²⁾と評した。確かにこれはフォードによる私的な試みではある。だが，コモンズにとっての望ましい産業統治のあり方とは，こうした現在成功している私的なパーソナリティーに基づいておこなわれている労使間における無形の有益な相互関係（グッドウィル）の取り組みをシステムとして構築し，それをあらゆる産業に普及させ，清潔で健全な建設的生活が送れるようアメリカ市民として地域社会の社会的水準全体を向上させていくことにあったのだ。

2. 資本主義における経営者の役割

既に第Ⅲ節で検討したように，コモンズのアメリカ資本主義が持つ自己治癒力に対する期待は大きいといえる。資本主義システムにおいて，価格や賃金の弾力性を需給法則にもとめる旧式の政治経済学や，それを失業者の予備軍にもとめるマルクスの社会主義とも違って，コモンズは「経営者の意思」にこそ資本主義を動かす真の力があることを強調し

31) Commons 1921, pp. 19-20.

32) Commons 1921, p. 24.

ている。

コモンズはウィスコンシン大学にて弟子を動員し、数々の労働調査を実行し、その成果を『労働組合主義と労働問題』（Commons 1905, 1921）や『アメリカ産業社会史』（Commons 1910）、『アメリカ労働史』（Commons and Associates 1918）などで発表した。こうした調査結果を踏まえた上で、コモンズは「労働者が所有や経営の責任に参画することを望んでいるとは思えない」し、「労働組織の全歴史は労働者それ自体では産業を管理できないことを示している」³³⁾ という見方を提示する。これは、そもそも労働の現場に出入りする労働者が、19世紀末以降のヨーロッパからの新移民を含めて、その経験やスキルまた内面的な規律などを含めて雑多であり、そうした「労働者階級」に産業を管理できるほどの強固な団結力や一体感を期待することは難しいということだ。コモンズによれば、労働者が階級として求めていることは「尊敬を集めるパワーを持った安定した良い仕事」³⁴⁾ に過ぎない。だが労働者は、常に資本主義社会において「失業の恐怖」と隣り合わせであって、コモンズらの調査では多くの経営者がこの「失業の恐怖」によって労働者をつなぎとめていた。コモンズは、こうした労働者の境遇から導き出されるパラドックスについて次のように述べている。

労働者は、好況時に生産物が不足すると、ゆっくり働いてその不足分を拡大し、不況時に生産物が余ると、一生懸命働いてその余剰分を拡大するのだ。これはどんな観点から見ても良いビジネスではない。経営者が、失業の恐怖に代わって、希望と安定性のために規律を利用する方法を学んでいないからである³⁵⁾。

このような理由からコモンズは、経営者の果たすべき役割は、株主のみならず労働者ひいては国家に対する責任を負うことであり、それらは資本主義の自己治癒力に直結すると考えた。資本主義は、そもそも富の生産を順調におこなうための投資の安全つまり信用制度の保障がなければ成立が難しいが、労働に関しては、失業が発生するようにその安全性が保障されていない。もちろん多くの経営者は、雇用の流動性の確保というビジネスの観点からも、仕事の安全性に重点を置いていない。しかし、ウィスコンシン州で制定された労働者災害補償法において仕事上の事故防止によって雇用主の保険料負担が軽くなるリスク転嫁の発想と同様に、失業の発生リスクを経営者に課すような課税制度を構築すること

33) Commons 1921, p. 266.

34) Commons 1921, p. 268.

35) Commons 1921, p. 269.

によって、失業を予防することが経営上のメリットであると自覚させることはできる³⁶⁾。こうした制度設計についてコモンズは、「傷害保険、疾病保険、失業保険の主な目的は、負傷者の救済でも、病気の緩和でも、失業者への慈善的な給付でもなく、事故、病気、離職、解雇による失業の防止という経営上の目的である」³⁷⁾と述べている。つまりコモンズの失業予防策とは、社会主義、無政府主義、労働組合主義を生み出し、さらには資本主義、国家、文明への脅威となる雇用の不安定性を解消するために、いかに投資の安全性と同様に仕事の安全性を経営者に意識させるかがポイントであって、それは資本主義の自己治癒力にとって重要であるということだ。

V むすび

以上の検討を踏まえて、19世紀末以降のアメリカ社会の変化の中で制度変化の意義を重視するコモンズの産業統治思想の特質を改めてまとめておこう。コモンズは、産業統治にまつわる新たな側面を次の3つの側面から捉えている。

まず、アメリカ人はもちろん新移民の増加によりアメリカ産業の担い手が備えておくべき資質の観点からウィスコンシン州で産業教育に対するコモンズの見解を検討した。そこでは連邦政府や州政府が生活保障をすべき対象を、あくまでもこうした産業教育を通して育成された「自立」した人間に限定することで、失業、不安定雇用、貧困などに伴い社会に「依存」する人間の量を減らし、国民の負担を軽減することが国家の繁栄につながるという労働にまつわる環境整備を意図されていた。

次に、労使間における無形の有益な相互関係（グッドウィル）を軸に19世紀末以降のアメリカ社会の変化と労使関係やアメリカ資本主義のあり方についてのコモンズの見方を考察した。コモンズによれば、労働にまつわる諸問題とは日々解決しなければならない労使間の調整や調停の問題であって、政治による介入を排除した産業統治こそが「真の民主主義の精神」であり、こうした労使間のグッドウィルに基づいた意思決定を基礎とする産業統治がなされるべきであると主張された。また、マルクスが想定できなかった4つのポイントに対するコモンズの見解から、アメリカ資本主義の目指すべきヴィジョンとは、世界の中で特に経済力の優れたアメリカが他国を差し置いて勝ち続けることは可能であったとしても、パートナーシップに支配された世界の中でアメリカが国際的グッドウィルの競争

36) ウィスコンシン州の労働者災害補償法のリスク転嫁の発想についての詳細は、高（1999）、加藤（2009）、佐藤（2013）を参照願いたい。

37) Commons 1921, p. 271.

に勝つチャンスを平等に得られるというコモンズの見通しが明らかになった。

そして、フォード社の私的な取り組みについてのコモンズの実態調査の結果から、私的なパーソナリティーに基づく労使間における無形の有益な相互関係（グッドウィル）の取り組みを普及させ、清潔で健全な建設的生活が送れるようアメリカ市民として地域社会の社会的水準全体を向上させることが重視されていた。また、経営者の果たすべき役割として、株主のみならず労働者ひいては国家に対する責任を負うことであり、それらが資本主義の自己治癒力の源泉であることが判明した。

19世紀末から1920年代に至るアメリカ社会は、ビッグビジネス体制のさらなる進展や、第1次世界大戦による戦時体制下での統制経済とその後の経済的な繁栄といった大きな変化を経験した。コモンズは、社会主義などの極端な体制に転換せず、あくまでもアメリカ資本主義の自己治癒力への信頼に基づいた経営者の責任で実現可能となる雇用安定性のための失業予防策を産業統治の本質とみなした。要するに、コモンズの産業統治思想の特徴は、職場や地域社会あるいはアメリカ国家全体のウェルフェアの改善を促し、アメリカ資本主義を適正資本主義へと導くことにあったのだ。

参考文献

- Chasse, John Dennis. (2017) *A Worker's Economist: John R. Commons and His Legacy from Progressivism to the War on Poverty*. London and New York: Routledge.
- Commons, John R. (1905) *Trade Unionism and Labor Problems*. New York and Boston : Ginn and Co. Second series edition, 1921.
- Commons, John R. (1910) *A Documentary History of American Industrial Society*. Cleveland, Ohio : the Arthur Clark Co.
- Commons, John R. (1913) *Labor and Administration*. New York : The Macmillan Co.
- Commons, John R. (1919) *Industrial Goodwill*. New York : McGraw-Hill Book Co.
- Commons, John R. (1921) *Industrial Government*. New York : The Macmillan Company.
- Commons, John R. (1934) *Institutional Economics; Its Place in Political Economy*. New York : The Macmillan Company.
- Commons, John R. and J. B. Andrews. (1916) *Principles of Labor Legislation*. New York and London : Harper and Brothers.
- Commons, John R. and Associates. (1918) *History of Labor in the United States*. New York : Macmillan Co.
- Rutherford, Malcolm. (2011) *The Institutionalist Movement in American Economics, 1918-1947 Science and Social Control*. New York: Cambridge University Press.
- Uni, H. (ed.). (2017) *Contemporary Meanings of John R. Commons's Institutional Economics*:

An Analysis Using a Newly Discovered Manuscript. Singapore: Springer.

伊藤文雄 (1975)『コモンズ研究』同文館.

加藤 健 (2006)「J. R. コモンズにおける雇用問題と労使間のグッドウィル」『経済学史研究』第48号1号: 32-45.

加藤 健 (2009)「アメリカ1910年代における失業保険の構想—コモンズ, アンドリューズ, ルービノウ」『経済学史研究』50巻2号: 38-55.

加藤 健 (2013)「J. R. コモンズの経済思想とアメリカにおけるウェルフェアの実現」『経済論叢(京都大学)』第187巻第1号: 35-49.

金井光生 (2006)『裁判官ホームズとプラグマティズム—〈思想の自由市場〉論における調和の靈感』風行社.

佐藤千登勢 (2013)『アメリカ型福祉国家の形成—1935年社会保障法とニューディール』筑波大学出版会.

柴田徳太郎 (2021)『J. R. コモンズの制度的経済学』日本経済評論社.

高 哲男 (1999)「コモンズの経済思想とニューディール」『アメリカ人の経済思想』所収, 田中敏弘編著, 日本経済評論社.

高 哲男 (2004)『現代アメリカ経済思想の起源—プラグマティズムと制度経済学』名古屋大学出版会.

横尾恒隆 (2005)「アメリカ合衆国の全米産業教育振興協会 (NSPIE)における公教育としての職業教育制度構想の形成—職業教育機関の管理をめぐる労使の議論との関係を中心に—」『産業教育学研究』35巻2号: 9-16.

横尾恒隆 (2016)「今日の職業教育をめぐる問題状況と職業教育の公共性—アメリカ合衆国における職業教育運動展開とスミス・ヒューズ法の事例を手がかりにして—」『教育学研究』83巻2号: 207-219.

リーバーマン, イリアス (近藤享一・佐藤 進訳) (1957)『労働組合と裁判所—アメリカにおける労働者の基本権の発展を示す歴史的な労働事件』弘文堂.

John R. Commons and the Government of American Industry: Implications of His Thought on Changes in American Society since the End of the 19th Century

KATO Ken

Key Words : Industrial Government, Industrial Education, Labor Unions, Social Security,
Institutional Change, Goodwill

Abstract

The purpose of this paper is to examine how John R. Commons (1862-1945) made sense of the rapid changes in American society since the end of the 19th century. From the end of the 19th century to the 1920s, American society experienced great changes, such as further development of the big-business system and the controlled economy under the World War I regime, and subsequent economic prosperity. Commons did not support an extreme regimen such as socialism, but regarded the essence of industrial government as preventive measures against unemployment for the sake of job security, which could be realized under the responsibility of managers based on their trust in the self-curing power of American capitalism. The feature of Commons's thought on industrial government was to lead American capitalism toward "reasonable capitalism" by encouraging improvements of welfare measures in workplaces, communities, and the American nation as a whole.